



2026 年 8 月 5 日

各 位

会社名 丸紅株式会社
(<https://www.marubeni.com/jp/>)
代表者名 取締役 代表執行役社長 大本 晶之
(コード番号：8002 上場取引所：東証プライム)
問合せ先 ステークホルダーエンゲージメント部
報道課長 松下 祥子
電話番号 03-3282-4658

2027 年 3 月期第 1 四半期決算短信（監査法人による期中レビューの完了）

当社は、2026 年 8 月 3 日に「2027 年 3 月期第 1 四半期決算短信」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。なお、2026 年 8 月 3 日に開示した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

関連ニュースリリース：

2027 年 3 月期 第 1 四半期決算（2026 年 8 月 3 日発表）

<https://www.marubeni.com/jp/news/2026/release/00031.html>



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 丸紅株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役社長 (氏名) 大本 晶之
 問合せ先責任者 (役職名) ステークホルダーエンゲージメント部 報道課長 (氏名) 松下 祥子 TEL 03-3282-4658
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (実施済) (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,609,225	20.6	132,125	54.7	228,796	26.1	191,105	21.3	186,432	20.7	269,536	237.1
2026年3月期第1四半期	2,163,722	5.5	85,410	△8.5	181,480	1.4	157,568	8.5	154,400	8.3	79,954	△80.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	114.19	114.08
2026年3月期第1四半期	93.42	93.33

(注) 1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS会計基準で求められている表示ではありません。

「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

2. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	10,559,670	4,612,035	4,461,731	42.3	2,742.51
2026年3月期	10,531,764	4,513,798	4,363,719	41.4	2,663.18

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	57.50	107.50
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	57.50	—	57.50	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	580,000	6.6	356.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	1,660,758,361株	2026年3月期	1,660,758,361株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	33,979,475株	2026年3月期	22,361,446株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	1,632,587,901株	2026年3月期1Q	1,652,802,675株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は2026年8月3日（月）に当社ホームページに掲載しております。また、当社は2026年8月3日（月）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催いたしました。その模様（動画）については、当日使用した資料とともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期のキャッシュ・フロー及び財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) セグメント情報	14
(7) 重要な後発事象	16
(8) 適用される財務報告の枠組み	17
[期中レビュー報告書]	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
収益	21,637	26,092	4,455
売上総利益	2,998	3,810	812
営業利益	854	1,321	467
持分法による投資損益	771	888	118
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,544	1,864	320

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、億円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS会計基準で求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

収益は前第1四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」という。）4,455億円（20.6%）増収の2兆6,092億円となりました。オペレーティング・セグメント別には主に、エネルギー・化学品、食料・アグリ、金属で増収となりました。

売上総利益は前年同期比812億円（27.1%）増益の3,810億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

エネルギー・化学品	322億円増益	石油化学品取引及び石油・天然ガス事業の増益
食料・アグリ	123億円増益	Helena社及び米国肥料卸売事業の増益
エアロスペース・モビリティ	122億円増益	航空関連事業及び航空機用部品販売事業者（DASI社）の完全子会社化による増益
次世代事業開発	109億円増益	医薬品販売事業の増益

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加があったものの、前年同期比467億円（54.7%）増益の1,321億円となりました。

持分法による投資損益は前年同期比118億円（15.2%）増益の888億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

金属	97億円増益	商品価格の上昇に伴うチリ銅事業及び豪州原料炭事業の増益
----	--------	-----------------------------

以上により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比320億円（20.7%）増益の1,864億円となりました。この結果、2027年3月期の連結業績予想における親会社の所有者に帰属する当期利益5,800億円に対しての進捗率は、32.1%となりました。

当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績（親会社の所有者に帰属する四半期利益）は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減	主な増減内容
ライフスタイル	68	72	4	
食料・アグリ	355	314	△41	・ 米国牛肉事業の悪化 ・ 海外インスタントコーヒー製造・販売事業における先物関連損益の反動による悪化
金属	287	420	132	・ 商品価格の上昇に伴うチリ銅事業、豪州原料炭事業及びアルミ事業の増益
エネルギー・化学品	89	258	170	・ 石油化学品取引の増益 ・ 北米における天然ガストレーディングの増益
電力・インフラサービス	171	293	122	・ 海外電力IPP事業投資の売却益
金融・リース・不動産	309	179	△130	・ 前年同期に計上した北米貨車リース事業の売却益の反動 ・ 北米モビリティ事業の減益 ・ 航空機リース事業の増益
エアロスペース・モビリティ	115	228	113	・ 航空機用部品販売事業者（DASI社）の完全子会社化に伴う既存持分評価益 ・ 航空関連事業の増益
情報ソリューション	7	3	△4	
次世代事業開発	102	46	△56	・ 前年同期に計上したデバイスソリューション事業取得に伴う負ののれん発生益の反動 ・ 医薬品販売事業の増益
次世代コーポレートディベロップメント	△14	△15	△0	
その他	55	66	11	
全社合計	1,544	1,864	320	

- （注）1. 当連結会計年度より、「電力・インフラサービス」の一部を「エネルギー・化学品」に、「次世代事業開発」の一部を「ライフスタイル」に、それぞれ編入しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
3. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去等が含まれております。

(2) 当四半期のキャッシュ・フロー及び財政状態の概況

① キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比（以下「前年度末比」という。）568億円増加の6,079億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業資金負担等の増加があった一方で、営業収入及び配当収入により、1,765億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

持分法適用会社の株式売却収入等があった一方で、海外事業における資本的支出や子会社の株式取得等を行った結果、1,834億円の支出となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、69億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払及び自己株式の取得を行った一方で、社債及び借入金等による調達を行った結果、590億円の収入となりました。

② 資産、負債及び資本の状況

（単位：億円）

	前連結 会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増 減
総資産	105,318	105,597	279
ネット有利子負債	18,587	20,505	1,918
親会社の所有者に帰属する持分合計	43,637	44,617	980
ネットDEレシオ	0.43倍	0.46倍	0.03ポイント

（注）ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、棚卸資産の減少等があったものの、営業債権及び貸付金の増加並びに円安の影響等により、前年度末比279億円増加の10兆5,597億円となりました。ネット有利子負債は、支払配当や自己株式の取得があったことにより、前年度末比1,918億円増加の2兆505億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は、自己株式の取得による減少があった一方で、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、前年度末比980億円増加の4兆4,617億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.46倍となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

＜2027年3月期の見直し＞

2026年5月1日に公表いたしました連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益5,800億円）から修正は行っておりません。

＜中期経営戦略における資本配分の見直しについて＞

当社は、2025年2月5日に公表いたしました中期経営戦略(2025-2027年度)GC2027の進捗を踏まえ、資本配分の見直しを実施することといたしました。新規投資・CAPEX等につきましては、GC2027における投資枠1兆7,000億円に対し、新規投資枠として2,500億円を追加配分し、総額1兆9,500億円へ拡大いたします。また、株主還元につきましては、GC2027における株主還元額を7,000億円から9,000億円へ拡大いたします。

当社は、基礎営業キャッシュ・フローと投資の回収の最大化を前提に、「株主還元後フリーキャッシュ・フロー黒字維持」に必ずしも拘らず、格付を意識した財務規律のもと、レバレッジを柔軟に活用しながら、短中長期の複眼的な時間軸を念頭に、相対リターンの高い資本配分の施策を追及・実践いたします。詳細については、2026年8月3日に当社ホームページに掲載いたしました決算補足説明資料をご参照ください。

＜2027年3月期の株主還元＞

（自己株取得について）

上記の資本配分の見直しを踏まえ、株主還元については、取得価額の総額1,000億円を上限とする自己株式の取得を実施することを決定いたしました。詳細については、2026年8月3日に公表いたしました「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。取得に係る事項の内容は、以下のとおりであります。

	取得に係る事項の内容
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	4,000万株を上限とする (発行済株式総数(自己株を除く)に対する割合約2.5%)
株式の取得価額の総額	1,000億円を上限とする
取得期間	2026年8月4日～2027年3月31日

[将来に関する記述等についてのご注意]

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2026年6月30日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	551,064	607,851	56,787
定期預金	208	184	△24
営業債権及び貸付金	1,570,127	1,769,355	199,228
その他の金融資産	586,496	420,338	△166,158
棚卸資産	1,272,883	1,096,951	△175,932
売却目的保有資産	40,800	37,072	△3,728
その他の流動資産	484,558	407,912	△76,646
流動資産合計	4,506,136	4,339,663	△166,473
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	3,504,176	3,535,138	30,962
その他の投資	341,176	337,311	△3,865
長期営業債権及び長期貸付金	134,913	139,266	4,353
その他の非流動金融資産	184,596	193,432	8,836
有形固定資産	1,144,761	1,210,582	65,821
無形資産	557,926	638,388	80,462
繰延税金資産	6,599	5,385	△1,214
その他の非流動資産	151,481	160,505	9,024
非流動資産合計	6,025,628	6,220,007	194,379
資産合計	10,531,764	10,559,670	27,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (2026年6月30日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	471,738	753,462	281,724
営業債務	1,406,298	1,253,350	△152,948
その他の金融負債	737,044	576,965	△160,079
未払法人所得税	33,893	46,983	13,090
売却目的保有資産に直接関連する負債	6,707	6,895	188
その他の流動負債	625,328	563,291	△62,037
流動負債合計	3,281,008	3,200,946	△80,062
非流動負債			
社債及び借入金	1,938,239	1,905,054	△33,185
長期営業債務	1,291	1,133	△158
その他の非流動金融負債	385,433	400,957	15,524
退職給付に係る負債	26,656	28,162	1,506
繰延税金負債	266,102	286,047	19,945
その他の非流動負債	119,237	125,336	6,099
非流動負債合計	2,736,958	2,746,689	9,731
負債合計	6,017,966	5,947,635	△70,331
資本			
資本金	263,711	263,711	-
資本剰余金	101,982	95,228	△6,754
自己株式	△74,333	△133,823	△59,490
利益剰余金	2,876,685	2,971,531	94,846
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	110,490	109,467	△1,023
在外営業活動体の換算差額	1,025,031	1,086,689	61,658
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	60,153	68,928	8,775
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,363,719	4,461,731	98,012
非支配持分	150,079	150,304	225
資本合計	4,513,798	4,612,035	98,237
負債及び資本合計	10,531,764	10,559,670	27,906

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	2,125,341	2,553,420	428,079	20.1%
サービスに係る手数料等	38,381	55,805	17,424	45.4%
収益合計	2,163,722	2,609,225	445,503	20.6%
商品の販売等に係る原価	△1,863,882	△2,228,234	△364,352	19.5%
売上総利益	299,840	380,991	81,151	27.1%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△213,016	△246,463	△33,447	15.7%
貸倒引当金繰入額	△1,414	△2,403	△989	69.9%
固定資産損益				
固定資産評価損	△93	△6,076	△5,983	-
固定資産売却損益	2,584	2,295	△289	△11.2%
その他の収益	16,442	7,786	△8,656	△52.6%
その他の費用	△7,628	△8,274	△646	8.5%
その他の収益・費用合計	△203,125	△253,135	△50,010	24.6%
金融損益				
受取利息	6,794	8,564	1,770	26.1%
支払利息	△20,064	△20,040	24	△0.1%
受取配当金	6,224	2,750	△3,474	△55.8%
有価証券損益	14,738	20,843	6,105	41.4%
金融損益合計	7,692	12,117	4,425	57.5%
持分法による投資損益	77,073	88,823	11,750	15.2%
税引前四半期利益	181,480	228,796	47,316	26.1%
法人所得税	△23,912	△37,691	△13,779	57.6%
四半期利益	157,568	191,105	33,537	21.3%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	154,400	186,432	32,032	20.7%
非支配持分	3,168	4,673	1,505	47.5%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	3,143	△5,315	△8,458	-
確定給付制度に係る再測定	1,277	2,007	730	57.2%
持分法適用会社におけるその他の 包括利益増減額	178	5,167	4,989	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△60,011	58,471	118,482	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△4,811	16,708	21,519	-
持分法適用会社におけるその他の 包括利益増減額	△17,390	1,393	18,783	-
税引後その他の包括利益合計	△77,614	78,431	156,045	-
四半期包括利益合計	79,954	269,536	189,582	237.1%
四半期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	78,161	263,785	185,624	237.5%
非支配持分	1,793	5,751	3,958	220.7%

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金 -普通株式	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益 にて公正 価値測定 される金 融資産の 評価差額	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高	263,711	94,954	△5,807	2,435,272	90,424	679,209
四半期利益				154,400		
その他の包括利益					3,276	△65,160
株式報酬取引		274				
自己株式の取得及び売却		△278	△29,731			
支払配当				△82,939		
非支配持分との資本取引 及びその他		149				
利益剰余金への振替				2,474	△1,226	
利益剰余金からの振替		227		△227		
非金融資産等への振替						
期末残高	263,711	95,326	△35,538	2,508,980	92,474	614,049

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の評価差額	確定給付 制度に係る 再測定	その他の 資本の構成 要素合計			
期首残高	71, 473	－	841, 106	3, 629, 236	139, 397	3, 768, 633
四半期利益				154, 400	3, 168	157, 568
その他の包括利益	△15, 603	1, 248	△76, 239	△76, 239	△1, 375	△77, 614
株式報酬取引				274		274
自己株式の取得及び売却				△30, 009		△30, 009
支払配当				△82, 939	△5, 769	△88, 708
非支配持分との資本取引 及びその他				149	693	842
利益剰余金への振替		△1, 248	△2, 474	－		－
利益剰余金からの振替				－		－
非金融資産等への振替	△506		△506	△506		△506
期末残高	55, 364	－	761, 887	3, 594, 366	136, 114	3, 730, 480

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金 -普通株式	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益 にて公正 価値測定 される金 融資産の 評価差額	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高	263, 711	101, 982	△74, 333	2, 876, 685	110, 490	1, 025, 031
四半期利益				186, 432		
その他の包括利益					110	61, 658
株式報酬取引		364				
自己株式の取得及び売却		△518	△59, 490			
支払配当				△94, 213		
非支配持分との資本取引 及びその他		△7, 016				
利益剰余金への振替				3, 043	△1, 133	
利益剰余金からの振替		416		△416		
非金融資産等への振替						
期末残高	263, 711	95, 228	△133, 823	2, 971, 531	109, 467	1, 086, 689

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	60, 153	－	1, 195, 674	4, 363, 719	150, 079	4, 513, 798
四半期利益				186, 432	4, 673	191, 105
その他の包括利益	13, 675	1, 910	77, 353	77, 353	1, 078	78, 431
株式報酬取引				364		364
自己株式の取得及び売却				△60, 008		△60, 008
支払配当				△94, 213	△5, 742	△99, 955
非支配持分との資本取引及びその他				△7, 016	216	△6, 800
利益剰余金への振替		△1, 910	△3, 043	－		－
利益剰余金からの振替				－		－
非金融資産等への振替	△4, 900		△4, 900	△4, 900		△4, 900
期末残高	68, 928	－	1, 265, 084	4, 461, 731	150, 304	4, 612, 035

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	157,568	191,105	33,537
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	49,792	55,713	5,921
固定資産損益	△2,491	3,781	6,272
金融損益	△7,692	△12,117	△4,425
持分法による投資損益	△77,073	△88,823	△11,750
法人所得税	23,912	37,691	13,779
営業債権の増減	△23,823	△108,925	△85,102
棚卸資産の増減	155,471	192,799	37,328
営業債務の増減	△142,673	△178,263	△35,590
その他-純額	△33,663	23,927	57,590
利息の受取額	4,377	7,306	2,929
利息の支払額	△16,827	△17,618	△791
配当金の受取額	54,407	97,280	42,873
法人所得税の支払額	△24,688	△27,349	△2,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,597	176,507	59,910
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	△2,266	52	2,318
有形固定資産の売却による収入	4,710	5,194	484
貸付金の回収による収入	406	752	346
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	△192	9,733	9,925
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	61,585	18,758	△42,827
有形固定資産の取得による支出	△38,957	△37,539	1,418
貸付による支出	△47,125	△64,762	△17,637
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△10,437	△93,308	△82,871
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△81,437	△22,244	59,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,713	△183,364	△69,651

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	108,542	286,785	178,243
社債及び長期借入金等による調達	102,884	7,630	△95,254
社債及び長期借入金等の返済	△88,923	△80,527	8,396
親会社の株主に対する配当金の支払額	△82,939	△94,213	△11,274
自己株式の取得及び売却	△30,014	△60,011	△29,997
非支配持分からの払込による収入	240	3,442	3,202
その他	△3,188	△4,065	△877
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,602	59,041	52,439
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	4,779	6,664	1,885
現金及び現金同等物の純増減額	14,265	58,848	44,583
現金及び現金同等物の期首残高	569,144	551,064	△18,080
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△3,928	△2,061	1,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	579,481	607,851	28,370

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	ライフスタイル	食料・アグリ	金属	エネルギー・化学品	電力・インフラ サービス	金融・リース・不動産
収益	158,145	1,106,311	215,923	304,387	119,851	12,000
売上総利益	45,873	133,677	9,791	27,168	21,087	8,990
営業利益 (損失)	10,616	44,958	4,222	10,982	672	1,325
持分法による投資損益	708	4,502	26,416	2,655	16,368	18,535
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (損失)	6,805	35,510	28,728	8,864	17,055	30,884
(2026年3月末)						
セグメントに対応する資産	697,396	2,700,620	1,647,649	1,151,265	1,773,736	1,021,012
持分法で会計処理される投資	84,575	138,820	1,159,685	108,251	805,359	920,946

	エアロスペース・ モビリティ	情報ソリューション	次世代事業開発	次世代コーポレート ディベロップメント	その他	連結
収益	166,135	47,299	31,376	4,253	△1,958	2,163,722
売上総利益	35,061	11,598	7,857	1,949	△3,211	299,840
営業利益 (損失)	10,057	2,136	1,535	△1,708	615	85,410
持分法による投資損益	5,838	26	1,657	355	13	77,073
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (損失)	11,542	685	10,214	△1,434	5,547	154,400
(2026年3月末)						
セグメントに対応する資産	838,588	272,189	267,769	132,407	29,133	10,531,764
持分法で会計処理される投資	218,684	7,813	50,840	31,450	△22,247	3,504,176

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	ライフスタイル	食料・アグリ	金属	エネルギー・化学品	電力・インフラ サービス	金融・リース・不動産
収益	171,868	1,234,621	317,272	460,477	132,668	2,762
売上総利益	50,009	145,930	16,469	59,345	25,994	3,010
営業利益 (損失)	11,630	44,120	10,325	42,727	699	△1,980
持分法による投資損益	843	1,987	36,091	2,007	17,654	22,661
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (損失)	7,178	31,390	41,974	25,833	29,255	17,884
(2026年6月末)						
セグメントに対応する資産	701,608	2,520,063	1,698,830	1,113,982	1,845,143	1,054,803
持分法で会計処理される投資	85,903	140,542	1,193,228	102,624	807,286	930,165

	エアロスペース・ モビリティ	情報ソリューション	次世代事業開発	次世代コーポレート ディベロップメント	その他	連結
収益	187,470	49,518	46,641	8,589	△2,661	2,609,225
売上総利益	47,279	11,680	18,746	5,050	△2,521	380,991
営業利益 (損失)	17,012	1,216	7,595	△1,910	691	132,125
持分法による投資損益	5,495	195	1,274	519	97	88,823
親会社の所有者に帰属する 四半期利益 (損失)	22,835	329	4,619	△1,462	6,597	186,432
(2026年6月末)						
セグメントに対応する資産	917,548	269,276	275,709	136,779	25,929	10,559,670
持分法で会計処理される投資	206,433	7,972	49,862	32,030	△20,907	3,535,138

- (注) 1. 当連結会計年度より、「電力・インフラサービス」の一部を「エネルギー・化学品」に、「次世代事業開発」の一部を「ライフスタイル」に、それぞれ編入しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. 「営業利益（損失）」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS会計基準で求められている表示ではありません。「営業利益（損失）」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
3. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
4. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。

(7) 重要な後発事象

当社は、2026年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて以下のとおり決議いたしました。

	取得に係る事項の内容
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	4,000万株を上限とする (発行済株式総数(自己株を除く)に対する割合約2.5%)
株式の取得価額の総額	1,000億円を上限とする
取得期間	2026年8月4日～2027年3月31日

(8) 適用される財務報告の枠組み

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に基づいて作成しておりますが、IAS第34号で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

丸紅株式会社

取締役 代表執行役社長 大本 晶之 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 ツ 木 最 文

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 端 孝 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 永 啓 介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている丸紅株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。